

第 45 回定時総会 議案

平成 30 年 6 月 14 日
中野サンプラザ

報告事項 平成 29 年度事業報告に関する件

第 1 号議案 平成 29 年度収支決算報告承認に関する件

第 2 号議案 役員改選に関する件

第 3 号議案 名誉会員推戴に関する件

公益社団法人 日本照明家協会

公益社団法人日本照明家協会

平成29年度事業報告

公益社団法人日本照明家協会(以下本会)が創立以来一貫して追究してきた基本理念は、「演出空間・映像領域」の創作活動に対し、芸術性のある照明手法をもって作品の完成度に寄与する、にある。この理念実現のため会員・非会員を問わず照明家の資質と技能向上を願い、協会活動に力を入れ今日に至っている。

当年度の事業活動は、定款に定める本会の目的達成のため会員目線に立った協会運営に努め、本会の先達が築き上げた歴史を引き継ぎ、演出空間の照明、映像領域の将来を築くべく公益活動を展開した。

I 公益目的事業

本会の目的及び事業は定款第4条及び第5条に定められている「公益目的事業」である。以下、定款の順に従って報告する。

(事業の内容)

1 照明技術に関する技能の認定

「舞台及びテレビジョン照明のための公開講座」を1月～2月に開催。その内、中央講座は、東京、名古屋、大阪、広島の4カ所で開催、地域講座は、岩手、都城、大阪、東京、名古屋の5カ所で開催した。これに併せて、中央講座に「舞台・テレビジョン照明技術者1級試験」、地域講座に「同2級試験」を実施した。

1級技能認定合格者：38名、2級技能認定合格者：105名、協定校2級認定：272名、新人講座修了後の2級認定承認4名。

「舞台・テレビジョン照明技術者技能認定制度」は昭和56年春に制定。その後、時代の要請に応えながら、**技能認定委員会**を中心に制度改革の研究を進めている。

中央講座は文化庁の委託事業として、文化庁・日本照明家協会の共同主催、日本照明家協会制作、全国舞台テレビ照明事業協同組合後援で実施された。

地域講座は支部長の権限に委ね、支部が実施主体となり支部や地域の事情に合致するように開催。会員・非会員を問わず、照明家全体の照明技術の普及とレベルアップに貢献している。支部と本部とで連携し、地域の協会活動の活性化の中核を担っている。技能認定2級の試験及び認定評価は**技能認定委員会**が全支部の基準を統一し統括している。

2 研修会、講演会、展覧会等の開催

次世代育成委員会傘下、新人講座部会担当の、「新人講座」は平成29年4月5日～8日の4日間、中野サンプラザ及び日本大学芸術学部江古田キャンパスで開催。新年度に各事業所に採用された新人を主な対象とし82名が受講、これから社会人として、また照明家として第一歩を踏み出す大切な時期に、全国舞台テレビ照明事業協同組合と共催で実施

された。

次項に挙げる各事業に併せて、照明機材の新製品等の展示を行い、新しい照明技術の広報、啓蒙を行った。これらの事業は、当協会員のみならず、全照明家のスキルアップ、専門家としての資質の向上のため、継続的に実施し、環境保護、エコ対策や新光源への対応など、社会の要望に沿ったテーマで企画している。

3 照明に関する調査研究

技術委員会では、平成29年度の「全国舞台照明技術者会議 in 東京」を、30年3月19日～20日日本橋公会堂に於いて開催した。他に、岡山、佐世保、神戸、観音寺市の4か所で「地域舞台照明技術者会議」を実施した。会議の内容は、協会誌等で詳しくレポートされた。また、平成29年5月31～6月2日、幕張メッセで開催された「第4回ライブ・エンターテイメントEXPO」のセミナー会場で、全国舞台テレビ照明事業者協同組合との協賛事業として技術セミナーを開催した。大規模な展示会で多くの人に当協会の活動を紹介する良い機会となった。

「第35回全国テレビ照明技術者会議」は、テレビ部会で実行委員会を構成し、10月12、13日の2日間、東京新宿の芸能花伝舎体育館に於いて盛大に開催され、詳細は協会誌平成30年1～2月号に掲載された。

次世代のテレビ照明を多角的に検証する会議となったことが多方面から評価された。

「第28回テレビ部会地域会議 in 沖縄」が、平成30年1月14日～15日、沖縄コンベンションセンター及びRBC琉球放送スタジオで開催された。

N. G. C. (Next Generation Committee) は、若い世代の照明家の現場レベルの技術研究会として支部ごとに活動している。

安全委員会では、支部と連携して「安全講習」と「足場組立等作業講習」を行い、協定校への出前講座を実施すると共に、幕張メッセの「ライブ・エンターテイメント EXPO」において一般も対象にした安全セミナーを開催。また、協会誌や「照明家手帳」に、安全についての啓蒙記事を執筆、掲載した。

4 研究の奨励及び業績の表彰

顕彰委員会が担当する第36回日本照明家協会賞授賞式及び懇親パーティが6月21日中野サンプラザで定時総会に引き続き開催された。大賞（文部科学大臣賞）に舞台部門で吉本有輝子氏、テレビ部門から松崎隆志氏が選ばれた。

すべての受賞者・作品は授賞の理由を付して協会誌及びホームページで公表し、大賞に関しては協会誌やホームページ等で詳細な解説をして、他の照明家の参考となるようにしているが更に、「全国テレビ照明技術者会議」等で、大賞受賞者による受賞作品についての講演を行った。

平成29年1月1日から12月31日までに上演もしくは放映された作品に対する表彰「第37回日本照明家協会賞」が文化庁の後援で公募され、慎重・厳正に審査され、大賞(文部科

学大臣賞)に、舞台部門で紫藤正樹氏、テレビ部門から千葉聡文氏が選ばれた。平成30年6月14日に開催される授賞式で表彰される予定。

5 協会誌及び関連図書の刊行

本会の基本理念、目的の浸透、照明家のスキルアップ、クオリティー向上を目指して、「日本照明家協会誌」を毎月発行。併せて情報の速報性に鑑みてウェブサイトによる公開を**広報委員会**の事業の両輪として実施している。

協会誌の編集は「**編集会議**」、WEBページの編集は「**WEB作業部会**」を毎月開催すると共に、インターネットを通じて日常的に活動を継続している。

一昨年度より**出版委員会**が創設され、協会誌以外の出版物を担当することになった。先ずは、デザインシリーズに引き続き、アーカイブシリーズを発行、平成29年度は「舞台テレビジョン照明[知識編]」の改訂を実施した。発行は、予定より僅かに遅れて4月25日となり、新年度の発行扱いとなった。

照明家が日常的に活用する情報を満載した「照明家手帳」は平成24年度より5年ぶりに復刊したが、今期は引き続き「照明家手帳2018」を刊行した。**出版委員会傘下の手帳編集作業部会**が編集を担当し、**技術委員会**、**安全委員会**等が最新の技術情報を提供した。

6 関連団体等と連絡提携及び国際協力

全国舞台テレビ照明事業者協同組合、全国公立文化施設協会、芸能実演家団体協議会等と連携して、様々な活動を実施した。海外で活躍する会員によるエッセイを協会誌やHPに連載しているが、更に、**国際委員会**では、海外公演をしている会員のレポートを協会誌に掲載する活動をしている。また、劇場に関する唯一の国際機関であるOISTATの日本センターを通じた国際活動と共に、協会独自の海外ネットワークの構築も目指している。

今年度は、**技術委員会**の協力を得て、10月20日～27日、国際照明機器展LDIの視察ツアーを組み、LDI会場で技術解説及び情報交換会を実施、好評を得た。

7 その他本会の目的達成に必要な事業

11月15日から17日まで、幕張メッセで開催されたInterBEE(国際放送機器展)に昨年に引き続き、**テレビ部会**が中心になって、小さなブースを出展し、広報活動を行った。

8 特別企画

東日本大震災復興のため、昨年に引き続き、「東北支援事業」として、平成30年2月20日仙台近郊に於いて、全国の現場の照明家による「今だから明日を語ろう」Part7が開催され、「全国の照明家が震災地に集まり、震災を乗り越え、頑張っている人たちのメッセージを受け取る」ことを目指し、文化芸術による災害復興の可能性を探究した。翌21日仙台サンプラザにて沢田会長を囲み、「東北若手照明デザイナーと語る」のシンポジウムが開催された。

II 協会組織運営

1. 会勢

協会の組織増強は、照明家の社会的地位の確立の一助ともなり、延いては芸術文化の興隆に貢献することに繋がる。会員数は減少傾向にあるが、本会の存在意義は公益認定と相俟って高まってきている。期首会員数：2,546名、期末会員数：2,511名。

2 総会、理事会

平成29年5月19日開催の理事会で定時総会の開催及び議案が承認され、6月21日に定時総会が開催された。平成28年度事業報告の後、平成28年度決算が承認され、次いで、定款一部改定が承認された。平成30年3月22日開催の平成29年度第2回定時理事会に於いて平成30年度事業計画並びに収支予算案が承認された。また、年度末を以って西山英樹事務局長が退任し、次年度から清水高明事務局次長が事務局長に就任することが承認された。

3 業務執行体制

4月より原則として毎月第2火曜日に「執行理事会」、「本部運営会議」を開催し、業務執行理事及び各委員会代表が参集して、理事会が決めた業務について、情報を交換、共有して執行の具体的な方法を審議し、実施した。

事務局が毎月作る月次決算を元に、**財務委員会**を開催、毎月の本部運営会議に於いて財務委員長による財務報告がなされ、予算執行の進捗状況が適切に確認されている。事務局では**公益委員会**の協力を得て、日常的な業務改善に取り組んでいる。

4 全国事務局会議

平成29年5月23日、全国事務局会議は中野サンプラザ15F フォレストルームで開催され、全国の支部長、支部事務局長が集合し、理事及び会長、副会長等本部役員と懇談、協会の現状を把握、本部事務局との意思の疎通を図ると共に「定時総会に於ける定款改定のために必要な委任状3分の2以上確保する具体的な活動」をテーマに喫緊の諸事案について協議した。

5 本部事務局

平成23年6月、芸能花伝舎への事務局移転を機に、本部事務局の執務体制の整備を進めてきた。同時に、委員会を中心とする会員主体の協会活動が活性化し、関連する事業間の業務も多様化し、事務局に求められる業務量も拡大している。

そのため、法人認可から45年を迎える公益法人の歴史に相応しい運営体制を更に整えるため様々な対応策を研究している。

以上（平成30年5月15日 理事会承認）

貸借対照表

平成30年3月31日 現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資 産 の 部			
1 流 動 資 産			
現 金	1,548,660	1,111,064	437,596
普 通 預 金	28,731,786	27,168,651	1,563,135
未 収 会 費	2,218,500	2,915,780	△ 697,280
未 収 金	6,443,903	5,580,820	863,083
前 払 金	847,098	223,440	623,658
図 書 ・ 教 材	7,326,310	8,463,218	△ 1,136,908
貯 蔵 品	480,060	508,410	△ 28,350
流 動 資 産 合 計	47,596,317	45,971,383	1,624,934
2 固 定 資 産			
(1) 基 本 財 産			
定 期 預 金	20,000,000	20,000,000	0
基 本 財 産 合 計	20,000,000	20,000,000	0
(2) 特 定 資 産			
就 業 事 故 災 害 産 生 資 産	2,308,515	1,892,796	415,719
見 舞 金 積 立 資 産	0	135,026	△ 135,026
産 業 雇 用 安 定 資 産			
助 成 金 積 立 資 産	134,243	205,000	△ 70,757
職 員 教 育 研 修 資 産			
寄 付 金 積 立 資 産			
特 定 資 産 合 計	2,442,758	2,232,822	209,936
(3) そ の 他 固 定 資 産			
什 器 備 品	124,059	368,717	△ 244,658
電 話 加 入 権	1,219,900	1,219,900	0
敷 金	730,500	730,500	0
出 資 金	10,000	10,000	0
そ の 他 固 定 資 産 合 計	2,084,459	2,329,117	△ 244,658
固 定 資 産 合 計	24,527,217	24,561,939	△ 34,722
資 産 合 計	72,123,534	70,533,322	1,590,212

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	4,616,460	2,257,420	2,359,040
前受金	60,000	90,000	△ 30,000
前受会費	381,500	409,500	△ 28,000
預り金	344,758	352,920	△ 8,162
未払法人税等	70,000	70,000	0
未払消費税等	744,400	592,700	151,700
流動負債合計	6,217,118	3,772,540	2,444,578
2 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	6,217,118	3,772,540	2,444,578
III 正味財産の部			
1 指定正味財産	134,243	340,026	△ 205,783
指定正味財産合計	134,243	340,026	△ 205,783
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	134,243	340,026	△ 205,783
2 一般正味財産	65,772,173	66,420,756	△ 648,583
(うち基本財産への充当額)	20,000,000	20,000,000	0
(うち特定資産への充当額)	2,308,515	1,892,796	415,719
正味財産合計	65,906,416	66,760,782	△ 854,366
負債及び正味財産合計額	72,123,534	70,533,322	1,590,212

正味財産増減計算書内訳表

(様式2-3)

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：円)

	公益目的事業 会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①基本財産運用益	2,500	2,500		5,000
②特定財産運用益	44	43		87
③会費収益	23,501,500	23,501,500	0	47,003,000
正会員受取会費	18,484,000	18,484,000		36,968,000
特別会員受取会費	0	0		0
賛助会員受取会費	5,017,500	5,017,500		10,035,000
④事業収益	76,160,585	0	0	76,160,585
受取受講料	7,857,460	0		7,857,460
受取受験料	3,420,500	0		3,420,500
受取認定料	2,105,500	0		2,105,500
受取参加料	10,346,500	0		10,346,500
受取協会雑誌購読料	1,092,500	0		1,092,500
受取出版物・教材	6,076,725	0	0	6,076,725
基礎編	4,002,388	0		4,002,388
知識編	276,664	0		276,664
技能編	376,992	0		376,992
問題集2級	325,704	0		325,704
電気技術	178,308	0		178,308
日本舞踊の照明	100,560	0		100,560
舞台照明の仕事	4,388	0		4,388
現代照明の足跡	47,808	0		47,808
その他の書籍	4,050	0		4,050
テンプレート	746,573	0		746,573
網元ビデオ/DVD	13,290	0		13,290
受取広告料	45,261,400	0		45,261,400
⑤受取補助金等	0	135,026		135,026
⑥受取負担金	2,918,000	0		2,918,000
⑦受取寄付金	0	80,758		80,758
⑧雑収益	71,031	580,830	0	651,861
受取利息	29	394		423
雑収益	71,002	437,936		508,938
免除債権取立益	0	142,500		142,500
経常収益計	102,653,660	24,300,657	0	126,954,317
(2) 経常費用				
①事業費	80,959,334	0	0	80,959,334
臨時雇賃金	0	0		0
諸謝金	6,021,120	0		6,021,120
会場費	8,186,689	0		8,186,689
舞台費	6,852,100	0		6,852,100
会議費	2,764,457	0		2,764,457
広報費	525,925	0		525,925
旅費交通費	8,210,826	0		8,210,826
通信運搬費	5,057,904	0		5,057,904
減価償却費	39,334	0		39,334
消耗品費	1,243,155	0		1,243,155
印刷製本費	5,957,813	0		5,957,813
外部作業費	264,817	0		264,817
期首図書教材等棚卸高	8,463,218	0		8,463,218
図書教材等制作費	2,701,728	0		2,701,728
期末図書教材等棚卸高	△ 7,326,310	0		△ 7,326,310
雑誌編集印刷費	26,090,883	0		26,090,883
原稿料	3,458,500	0		3,458,500
取材費	1,006,390	0		1,006,390
書籍購入費	48,600	0		48,600
サイト運営費	600,000	0		600,000
保険料	51,863	0		51,863
支払負担金	450,000	0		450,000
雑費	290,322	0		290,322

	公益目的事業 会計	法人会計	内部取引消去	合計
②管理費	24,115,118	22,528,448	0	46,643,566
役員報酬	0	0		0
局長報酬	0	0		0
職員給与	11,563,200	4,861,800		16,425,000
職員時間外手当	341,108	143,421		484,529
法定福利費	1,704,297	716,579		2,420,876
福利厚生費	836,710	351,798		1,188,508
会議費	0	5,509,779	0	5,509,779
総会	0	3,474,430		3,474,430
理事会	0	985,206		985,206
全国事務局会議	0	900,503		900,503
その他の会議費	0	149,640		149,640
支部部会運営費	0	5,687,156		5,687,156
臨時雇賃金	110,880	46,620		157,500
旅費交通費	1,319,597	554,831		1,874,428
通信運搬費	661,019	277,929		938,948
広報費	70,986	29,847		100,833
減価償却費	144,548	60,776		205,324
消耗什器備品費	0	0		0
消耗品費	154,988	65,165		220,153
印刷製本費	889,101	373,826		1,262,927
外部作業費	157,894	66,387		224,281
修繕費	0	0		0
光熱水料費	351,268	147,692		498,960
賃借料	3,226,418	1,356,562	0	4,582,980
家賃	2,729,169	1,147,491		3,876,660
事務機リース料	209,848	88,232		298,080
ソフト利用料	287,401	120,839		408,240
サイト運営費	0	62,023		62,023
保険料	11,109	4,671		15,780
コンピュータ関係費	56,300	23,672		79,972
書籍購入費	14,753	6,203		20,956
職員教育研修費	263,961	110,983		374,944
諸会費	246,400	103,600		350,000
渉外費	0	157,475		157,475
経理労務管理費	0	788,400		788,400
租税公課	979,370	411,780		1,391,150
雑費	1,011,211	609,473	0	1,620,684
振替手数料	526,800	221,496		748,296
その他の雑費	166,396	69,962		236,358
雑損失	318,015	318,015		636,030
経常費用計	105,074,452	22,528,448	0	127,602,900
評価損益調整前当期増減額	△ 2,420,792	1,772,209		△ 648,583
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 2,420,792	1,772,209	0	△ 648,583
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	0
経常外収益計	0	0		0
(2) 経常外費用	0	0	0	0
経常外費用計	0	0		0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替額	0	0		0
当期一般正味財産増減額	△ 2,420,792	1,772,209	0	△ 648,583
一般正味財産期首残高				66,420,756
一般正味財産期末残高				65,772,173
II 指定正味財産増減の部				
①受取寄付金	0	10,000	0	10,000
受取寄付金	0	10,000		10,000
②特定財産運用益	0	1	0	1
特定財産受取利息	0	1		1
③一般正味財産への振替額	0	△ 215,784		△ 215,784
当期指定正味財産増減額	0	△ 205,783	0	△ 205,783
指定正味財産期首残高	0	340,026	0	340,026
指定正味財産期末残高	0	134,243	0	134,243
III 正味財産期末残高				65,906,416

貸借対照表を会計区分していないため、正味財産期末残高は合計欄にのみ記載しています。

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
出資金について、総平均法による原価法を採用している。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法による原価法を採用している。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
定率法を採用しており、取得価額20万円未満のものは法人税法に定める一括償却を採用している。
- (4) リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (5) 消費税等の会計処理
税込処理により行っている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	20,000,000	0	0	20,000,000
小計	20,000,000	0	0	20,000,000
特定資産				
就業事故災害見舞金積立資産	1,892,796	415,935	216	2,308,515
産業雇用安定助成金積立資産	135,026	0	135,026	0
職員教育研修寄付金積立資産	205,000	10,001	80,758	134,243
小計	2,232,822	425,936	216,000	2,442,758
合計	22,232,822	425,936	216,000	22,442,758

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	20,000,000	(0)	(20,000,000)	—
小計	20,000,000	(0)	(20,000,000)	—
特定資産				
就業事故災害見舞金積立資産	2,308,515	(0)	(2,308,515)	—
職員教育研修寄付金積立資産	134,243	(134,243)	(0)	—
小計	2,442,758	(134,243)	(2,308,515)	0
合計	22,442,758	(134,243)	(22,308,515)	0

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	1,463,089	1,339,030	124,059
合計	1,463,089	1,339,030	124,059

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金等						
実習型雇用助成金	中央職業能力開発協会	134,920	0	134,920	0	指定正味財産
合計		134,920	0	134,920	0	

財 産 目 録

平成30年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・数量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金	本部手元有高	運営資金として	137,290	
		各支部手元有高合計	運営資金として	1,411,370	
	普通預金	三井住友銀行新宿通支店	運営資金として	4,963,472	
		みずほ銀行新宿西口支店	運営資金として	20,652,365	
		同上	運営資金として	67,727	
		同上	運営資金として	1,162,004	
		みずほ銀行日本橋支店	運営資金として	0	
		西武信用金庫北新宿支店	運営資金として	14,264	
		ゆうちょ銀行	運営資金として	893,419	
		同上	運営資金として	2,636	
		各支部手元普通預金合計	運営資金として	975,899	
		未収会費		28年度正会員	804,750
			29年度正会員	1,413,750	
	未収金		書籍販売(基礎編他)	2,423,103	
			年間購読	12,000	
			広告収入	4,008,800	
	前払金		新人講座	385,000	
			その他	462,098	
		図書・教材	基礎編	販売のため保有 期末棚卸高	31,290
			知識編	販売のため保有 期末棚卸高	256,245
	技能編		販売のため保有 期末棚卸高	1,797,958	
	問題集2級		販売のため保有 期末棚卸高	48,416	
	電気技術講義テキスト		販売のため保有 期末棚卸高	213,036	
	テンプレート		販売のため保有 期末棚卸高	177,526	
	網元DVD		販売のため保有 期末棚卸高	3,280	
	日本舞踊の照明		販売のため保有 期末棚卸高	2,575,314	
	舞台照明の仕事		販売のため保有 期末棚卸高	640,965	
	現代照明の足跡		販売のため保有 期末棚卸高	1,525,410	
	その他の書籍	販売のため保有 期末棚卸高	56,870		
	貯蔵品	ガラスフレーム	協会賞使用のため保有 期末棚卸高	480,060	
流動資産合計				47,596,317	




(固定資産)				
基本財産	定期預金	西武信用金庫北新宿支店	うち1千万円は公益目的保有財産であり、運用益を公益事業の財源にしている。うち1千万円は運用財産であり、運用益を管理運用の財源としている。	20,000,000
特定資産	就業事故災害見舞金積立資産	西武信用金庫北新宿支店	就業中の事故への見舞金支給に備えた積立資産である。	2,308,515
	職員教育研修寄付金積立資産	三菱東京UFJ銀行大久保支店	従業員の実習等教育訓練のために収受した寄付金を積み立てている。	134,243
その他固定資産	什器備品	電話設備	本部事務局で使用している。	1
		パソコン	本部事務局で使用している。	102,061
		プロジェクター	本部事務局で使用している。	1
		シュレッダー	本部事務局で使用している。	21,996
	電話加入権	17本	本部及び支部事務局にて使用している。	1,219,900
	敷金	(公社)日本芸能実演家団体協議会	本部事務局等の敷金である。	730,500
	出資金	西武信用金庫北新宿支店	西武信用金庫の出資証券である。	10,000
固定資産合計				24,527,217
資産合計				72,123,534
(流動負債)	未払金		協会誌発行費	2,358,294
			社会保険料	328,164
			その他	1,930,002
	前受金		年間購読	60,000
	前受会費		30年度正会員	351,500
			31年度正会員	30,000
	預り金		給与源泉所得税	74,836
			報酬源泉所得税	108,242
			健康保険料	60,115
			厚生年金保険料	101,565
	未払法人税等		法人都民税均等割の確定納付分である。	70,000
	未払消費税等		消費税の確定納付分である。	744,400
流動負債合計				6,217,118
固定負債合計				0
負債合計				6,217,118
正味財産合計				65,906,416

監 査 報 告 書

公益社団法人 日本照明家協会
会 長 沢田 祐二 殿

平成 30 年 5 月 10 日

公益社団法人 日本照明家協会

監 事 中 村 仁 
監 事 池 田 浩 之 
監 事 梅 本 寛 人 

私たちは、平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討致しました。

さらに、会計帳簿またはこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその付属明細書並びに財産目録について検討致しました。

2 監査意見

（1）事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

（2）計算書類及びその付属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその付属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上

第2号議案 第23期（平成30・31年度）役員選任の件

定款施行細則の第7章に役員候補の選出について規定があります。その内、第32条に規定される「自ら理事候補として届け出た正会員」はありませんでした。第33条、34条に規定する「支部・部会推薦理事候補」、第34条に規定する「理事会推薦理事候補」35条に規定する「理事会推薦監事候補」は以下の一覧表の通りです。また、役員選任に供するため候補者の写真と簡単なプロフィールを用意しました。参考にしてください。

NO.	氏名	推薦	NO.	氏名	推薦	NO.	氏名	推薦
1	栞重 信雄	北海道	10	池田 智哉	理事会	20	千早 正美	理事会
2	岸浪 行雄	東北	11	池田 浩之	理事会	21	塚本 悟	理事会
3	小平 典夫	東京	12	植松 晃一	理事会	22	服部 基	理事会
4	御原 祥子	中部	13	大澤 薫	理事会	23	林 光政	理事会
5	榎木 実	関西	14	岡山 貞次	理事会	24	林 之弘	理事会
6	伊藤 馨	中国	15	緒方 準	理事会	25	宮本 欣也	理事会
7	江野 慎次	四国	16	勝柴 次朗	理事会			
8	松田 弘志	九州	17	北内 隆志	理事会	K1	中村 仁	監事候補
9	浅見 清幸	テレビ	18	倉本 泰史	理事会	K2	土屋 道雄	監事候補
			19	小松 武久	理事会	K3	一ノ瀬達郎	監事候補

<理事候補者>

1. 栞重信雄



札幌在住、1976年(株)ステージアンサンブル入社
舞台照明に従事。1996年 役員。2013年 代表取締役就任。現在に至る。

2. 岸浪行雄



仙台市在住、1975年(株)東北共立入社、ホール劇場の文化施設運営等に携わり現在に至る。平成22年から日本照明家協会東北支部選出理事。

3. 小平典夫



東京在住。吉本一郎先生・浦川明朗先生に師事。1982年吉田信氏と(有)ハロを設立し現在に至る。東京支部運営委員、東京支部安全委員、本部安全委員。



4. 御原祥子

1966年若尾総合舞台入社、2005年若尾総合舞台退社現在フリー、1986年新人賞、1989年名古屋市芸術創造賞、2002年協会賞奨励賞 受賞、2006年より日本照明家協会中部支部選出理事、LDC-J会員。



5. 榎木 実

1980年 (株)大阪共立入社、1981年大阪厚生年金会館照明担当常勤、1990年(株)大阪共立舞台照明課勤務。第35回日本照明家協会賞舞台部門 佐々木美智子バレエ団『ANA「KH (宿命)』優秀賞受賞。2014年4月～2018年4月関西支部支部長。



6. 伊藤 馨

1975年 (有)JUST 入社 (東京)、1979年 (株)篠本照明 入社 (広島)、1987年 (株)やの舞台美術 入社 (山口)、2007年 Otti オッティ 創立 (山口)。

『秋月と五重の塔』山口市文化協会主催 (協会賞 舞台部門 奨励賞受賞)、『TBSテレビニュース23 岩国錦帯橋ライトアップ』テレビ山口主催 (協会賞 テレビ部門 努力賞受賞)、近松実験劇場第四回『相模入道千疋犬』(財)ながと広域文化財団主催 (協会賞 舞台部門 優秀賞受賞)



7. 江野慎次

高知県在住。1991年、(有)互光舞台照明を設立。2010年より、公益社団法人日本照明家協会 四国支部選出理事。



8. 松田弘志

福岡県北九州市 昭和27年 (1952年) 3月6日生まれ 66才

昭和54年 (有)ステージアートメーカー設立、昭和60年 有限会社ウイング (現株式会社) 設立、現在代表取締役。平成3年度協会賞優秀賞受賞。平成3年～平成27年度九州支部事務局 (平成14年度～平成27年度事務局長)、平成28年度より九州支部選出理事。



9. 浅見清幸

NHK制作技術部・照明を経て、現在は(株)NHKアート

ホール運営事業部所属。永年、テレビ・舞台の照明とホール管理など照明全般に携わる。

2016年よりテレビ部会選出理事・副会長。



10. 池田智哉

昭和43年 松竹株式会社に入社、相馬清恒氏に師事。平成9年 歌舞伎座の照明主任、平成16年 歌舞伎座の照明課長。以来、古典から新作歌舞伎まで数多くの作品を手掛ける。平成29年 松竹芸文室所属 歌舞伎照明プランナー。平成27年 文化庁長官賞授賞。



11. 池田浩之

北海道出身 1976年 (株)共立入社 主にコンサート業務に従事。ホール管理業務を経て、文化施設管理運営に携わる。2013年 (株)共立 取締役就任。2016年日本照明家協会監事就任。2018年5月監事辞任。



12. 植松晃一

(株)フジテレビジョン 専任局次長。併せて(株)FMT兼務出向中。日本大学芸術学部放送学科講師。2008年、協会賞大賞・文部科学大臣賞受賞 (FNS歌謡祭)、民放連盟賞受賞 (湾岸スタジオ設計)、テレビ部会長就任。2012年、理事就任。



13. 大澤 薫

1981年 有限会社大庭照明研究所入所。現在取締役。2012年より日本照明家協会東京支部選出理事。舞台テレビジョン照明 [技能編]、舞台・テレビジョン照明基礎編、執筆者。



14. 岡山貞次

(株)東京舞台照明所属。鹿児島(株)舞研で照明業界に入る。1996年NGC初代コアメンバー。1998年「新編・舞台テレビジョン照明」の編集委員。2012年理事就任。2013年「舞台・テレビジョン照明<技能編>」の技術委員長として編集・執筆に関わる。



15. 緒方 準

東京都出身。1980年代より調光卓の輸入販売、テーマパーク等の演出照明設備設計施工を経て機材レンタル、照明エンジニア育成に携わる。1999年より(株)エンジニア・ライティング代表取締役を務める。自社技術セミナーMTCを2008年より主催。



16. 勝柴次朗

1975年文化庁芸術家在外研修員として、欧米のオペラハウスにて照明技法とデザインを研修。日本演劇協会賞、読売演劇大賞最優秀スタッフ賞、菊田一夫演劇賞特別賞、日本照明家協会賞大賞・文部科学大臣賞受賞。LDC-J会員、OISTAT理事。



17. 北内隆志

1981年 株式会社パシフィックアートセンター入社、現在常務取締役。
新橋演舞場勤務を経て2010年より松竹制作の劇団新派、喜劇公演、松竹特別公演巡業、歌舞伎巡業等の照明担当。



18. 倉本泰史

東京都出身。早稲田大学卒業後、1991年 (株)エアーパワーサプライ (APS) を設立。演劇、ミュージカル、オペラ、コンサート等の照明デザインを担当する。2010年日本照明家協会賞奨励賞受賞。2014年より日本照明家協会理事。次世代育成委員会副委員長。LDC-J会員。



19. 小松武久

1959年生まれ 59歳。
1991年6月、株式会社テレビ朝日 技術局 運用統括センター入社。
第22回協会賞テレビ部門 ドラマ「恋人なスパイパー EPISODE 2」優秀賞受賞
日本照明家協会経歴／2012年 理事、2013年—2016年 テレビ部会部会長。



20. 千早正美

平成18年より広報委員として協会誌の編集作業に参加。
その後、平成26年より広報委員会副委員長・協会誌副編集長。出版委員会・委員長。
現在、日本大学芸術学部 教授・尚美学園大学 講師



21. 塚本 悟

(株)A・S・Gにて吉井澄雄、沢田祐二両氏に師事。1997年照明家協会大賞受賞。
日大芸術学部、都立芸術高校非常勤講師。現在 (株)塚本ライティングデザイン代表。



22. 服部 基

岡山県出身。信州大学工学部卒業後ASG入社、照明家を志す。1986年ライティングカンパニーあかり組設立。現在顧問。日本照明家協会理事。企画委員会等担当。



23. 林 光政

1949. 3. 27生まれ。高知県出身・在住。照明デザインを学び1975年(株)四国舞台テレビ照明の設立に参加。1986年創作の場を東京に移し、(株)林オフィスを設立。2007年セットデザイナーのマーク・フィッシャー氏とより一層のクリエイティブティを高めるため(株)STUFISH JAPAN(現 (株)LiveArt)を設立。



24. 林 之弘

三重県出身 1982年東京工学院音響芸術科卒、(株)ユニークステージスタッフ入社、1983年に六工房設立メンバーとして参画、1993年国際交流基金人物交流課よりセネガル共和国へ技術派遣。2002年に(株)六工房代表取締役となる。1998年と2007年に日本照明家協会賞奨励賞受賞。2014年理事就任、現技術委員長。



25. 宮本欣也

1968年東京生まれ。大学入学時に設立した株式会社ライトコスモにて舞台・テレビ・イベントなどの照明業務を学ぶ。空間演出を手掛ける企業にて10数年勤務。2006年に株式会社ライトコスモ代表取締役就任。公益委員会副委員長、手帳作業部会副部会長、財務委員、2014・15年中央講座講師。

<監事候補者>



K1. 中村 仁

テレビ照明を、東通、ティー・エル・シー、照明技術、テレビ東京アートで勤務。元大学・専門学校講師。日本映画・テレビ照明協会会員・現在協会監事。



K2. 土屋道雄

1977年 NHK入局 制作技術センター照明部で様々なTV番組の照明を担当。主に、音楽番組のライティングデザイナーやコーディネーターとして紅白や大型音楽番組を手掛ける。NHK定年退職後、株式会社、総合舞台で取締役、現在に至る。



K3. 一ノ瀬達郎

税理士。税理士法人ジェイエムエス所属。

第3号議案 名誉会員推戴の件

沢 田 祐 二

名誉会員推戴基準

1. 本会に対して特に功労のあった者
2. 会長経歴のある者。
3. 理事・監事を10期以上継続経歴のある者

参照規定

定款第6条

2. 本会の会員は、次のとおりとする。
 - (4) 名誉会員 本会及び照明界に対し、特に功労のあったもので、総会の決議をもって推薦された者

定款第7条

3. 特別会員又は名誉会員に推薦されたものは、入会の手続きを要せず、本人の承諾をもって会員となるものとする。

定款第30条 本会に名誉会長及び名誉顧問を置くことができる。

2. 名誉会長及び名誉顧問は、次の職務を行う。
 - (1) 会長の相談に応じること。
 - (2) 理事会から諮問された事項について参考意見を述べること。
3. 名誉会長及び名誉顧問は、**名誉会員の中から**理事会の決議により選任する。
4. 名誉会長及び名誉顧問の報酬は、無償とする。

第45回定時総会出席予定者一覧表

(順不同、敬称略)

北海道支部	鵜飼啓三	栗重信雄	長内郁人	大野 頌	木全寿幸	上村範康
東北支部	岸浪行雄	山口清史	千田 敬	照井晨市	藤原 亮	
中部支部	御原祥子	小島弘靖	岩田好功	重水満仁	渡部佳子	杉浦清数
	加藤夏樹					
関西支部	松野 満	榎木 実	岸本 紳	伊達 小太郎	上田 勲	石黒浩二
	原中治美					
中国支部	木谷幸江	伊藤 馨	吉川 滋	田中一由	三國勝平	岡本泰一
	井野昌彦					
四国支部	江野慎次	山下郁男	水田 優	林 光政		
九州支部	松田弘志	佐藤勝朋	日高仁志	吉永勝義	井上 忠	大中浩二
沖縄支部	宮城英雄	上間栄一	名護真理子			
東京支部	浅見清幸	近藤明人	床井弘一	沢田祐二	勝柴次朗	大澤薫
	中村 仁	林 之弘	湯澤 薫	関 仁	勝又伸夫	深井一彦
	渡邊恒一	小松武久	岡山貞次	市川一弘	池田浩之	西山英樹
	井上正美	小平典夫	宮本欣也	樋口章一	副島 直	村山研一
	阿部典夫	倉本泰史	中村英二	青柳節朗	水上 章	田中剛志
	小木直樹	梅田健一	峰岸文次	宮澤誠一	高橋好弘	宮崎 晃
	松村亮吉	鈴木 聡	井村正美	小口拓也	及川正勝	片野 豊
	池田智哉	植松晃一	内田忠夫	服部 基	清水高明	腰越礼二
	緒方 準	北内隆志	千早正美	塚本 悟	土屋道雄	

平成30年5月15日現在

平成30年6月14日開催の第45回定時総会に出席を予定している正会員の一部です。
委任状提出の参考にして下さい。この名簿に関わらず出来るだけご出席下さい。

第45回定時総会議案

平成30年6月14日

公益社団法人日本照明家協会

〒160-0023

東京都新宿区西新宿6-12-30 芸能花伝舎3F

TEL: 03-5323-0201 FAX: 03-5323-0205

<http://www.ialed.or.jp>

ialed@ialed.or.jp